

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

基本
目標7

地域資源を生かした産業創出のまちづくり

政 策

施 策

(1) 農林水産業の振興

- ① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
- ② 農業生産基盤を整備する
- ③ 農業における持続的な担い手を育成する
- ④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
- ⑤ 九州大学との連携により農業を振興する
- ⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
- ⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
- ⑧ 漁業の担い手を増やす
- ⑨ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進する

(2) 商工業の振興

- ⑩ 商工業を振興する
- ⑪ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する

(3) 観光の推進

- ⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる(体験型、食、農林水産業、大学)
- ⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する
- ⑭ 観光ボランティアを育成する
- ⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う(インターネット活用など)

(4) 企業の誘致と新産業の創出

- ⑯ 九州大学などの学術研究機能を活用して研究所などを誘致する
- ⑰ 産学官連携により、新産業の創出と既存産業の活性化を図る
- ⑱ 製造業や流通産業の企業を誘致し、雇用機会を拡大する

(1) 農林水産業の振興

施策1 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める

重点 子育て 校区 九大

■課題

- 農家の高齢化や担い手不足の進行に加え、食生活の変化や輸入農産物の増加に伴う価格低迷、原油高騰による各種資材の高騰により、農業経営が厳しい状況にある。そのため、生産施設を整備し、作業の省力化、施設の省エネ化、生産の効率化を進め、コスト削減と安定したゆとりのある農業経営が求められる。
- 耕地条件が比較的悪い中山間地域では、耕作放棄地の増加が深刻となっており、生産基盤の維持・保全を図り、水源かん養など多面的機能を確保することが求められる。
- 鳥獣による農作物への被害が増加しており、農業者と協力した効果的な被害防止対策が求められる。

■主な取組

- 国県補助事業、融資制度を活用し、農業生産施設の近代化や高性能機械を導入する。
- 中山間地域等直接支払事業※などを活用し、農村における農業生産維持と自然環境、景観の保全活動を促す。
- 戸別経営や集落営農における規模を拡大し、耕畜連携による有機農業や未利用資源を活用した農業を推進する。
- 電気柵や金網など、鳥獣被害防止施設の設置を促進する。

■達成目標

項目	基準 (平成 21 年度)	目標 (平成 27 年度)
担い手への農地集積率	42%	72%

施策2 農業生産基盤を整備する

重点 子育て 校区 九大

■課題

- 農業生産においては、耕作放棄地の増加、生産資材や燃油などの価格高騰による経営の圧迫、用排水路や井堰などの農業用施設の老朽化による維持管理コストの増大などが懸念されている。そのため、優良農地の保全、農業生産基盤の整備促進、農業用施設の適切な保全による維持管理費の節減、作業労力の軽減が求められる。

■主な取組

- 県営土地改良事業の実施により、大区画ほ場、農道、用排水路および暗渠排水※を一体的に整備し、農業生産活動の負担軽減と生産効率の良い生産基盤の整備を実現する。
- 農道、用排水路、井堰、ため池、湛水防除施設(排水機場)などの農業用施設の改修・修繕工事などを実施し、農業の生産活動や維持管理を容易にする。

■達成目標

項目	基準 (平成 20 年度)	目標 (平成 27 年度)
ほ場整備率	84.7%	88.0%

用語解説

- 中山間地域等直接支払事業…… 耕作放棄地の増加などにより水源かん養など多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域などにおいて、不利な農業生産条件を補正するために農家などへ交付金を直接支払う事業。
- 暗渠排水…… 水田の地中に排水管を埋設し、余分な水分を排出する設備。

施策3 農業における持続的な担い手を育成する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 農家人口の減少や高齢化による担い手不足が進行していることから、農業の持続的な発展を図るため、意欲ある認定農業者、農業後継者、新規就農者、女性農業者の育成・確保が求められる。
- 特に、女性農業者については、参画しやすい環境づくりが求められる。
- 近年、イノシシなどの有害鳥獣の増殖数が捕獲数を上回る傾向にあり、農作物への被害が増加している。そのため、農業者などへ免許取得を促すことで、狩猟者の高齢化対策を含めた増員育成が求められる。

主な取組

- 意欲ある担い手農家の育成を進める。
- 優れた経営感覚を持った農業者を育成する。
- 女性が農業に参画しやすい環境づくりと農業経営への参画を促進する。
- 関係機関と連携し、農業後継者の新規就農、農業以外からの新規参入の支援に努める。
- 狩猟免許取得に係る講習会や狩猟登録のための支援を行う。

達成目標

項目	基準（平成21年度）	目標（平成27年度）
認定農業者数（経営体数）	383 経営体	420 経営体

施策4 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 食の安全性への関心の高まりと、それに伴う生産直販に対する消費者ニーズの増大を受けて、市内で生産される新鮮で、安全安心な農産物の安定供給、生産者と消費者の顔が見え、より身近に感じられる地産地消が求められる。

主な取組

- 直売所や量販店などにおける販売や出荷体制の整備を促進する。
- 学校給食や市内飲食店などへの地元産農産物の利用促進を図る。
- 農産物のブランド化を推進し、高付加価値型農業の振興、流通体系の確立を図る。
- 学校、保育所、家庭、地域などでの食育を推進し、地産地消につなげる。

達成目標

項目	基準（平成21年度）	目標（平成27年度）
市内飲食店などの地産地消 応援団※の数	71	150

用語解説

- 地産地消応援団…………… 市内で採れた食材を極力使って調理をしている、地産地消に協力的な飲食店など。

施策5 九州大学との連携により農業を振興する

重点

子育て

校区

九大

課題

○平成18年に九州大学農学研究院分室が伊都キャンパスに設置され、地域との交流や協働による事業が展開されてきた。また、平成22年3月に糸島農業産学官連携推進協議会「アグリコラボいとしま」が設立されたことから、今後も糸島地域が持つ農業資源と九州大学農学研究院の知的資源を生かした農業振興・活性化策が求められる。

主な取組

- 本市の農業の現状と課題を把握し、九州大学大学院農学研究院の研究の場として市内の農地を活用できるよう、地元農業者との橋渡しを行うとともに、市内にある糸島農業高等学校とも連携・協力し、地域における農業課題の解決を図る。
- 糸島の地域資源と九州大学の知的資源を生かした農業振興施策などの研究や事業化を図る。
- 産学官の人的交流により地域を活性化するとともに、農業の担い手を育成する。

達成目標

項目	基準 (平成21年度)	目標 (平成27年度)
「アグリコラボいとしま」を主体とした連携事業数	0事業	8事業

施策6 林業生産基盤や生産条件を整備する

重点

子育て

校区

九大

課題

○林業従業者の高齢化などによる担い手不足、木材価格の低迷による林業経営の悪化、放置森林の増加などにより、森林の荒廃が懸念される。そのため、森林資源の保全・活用策の検討を進め、適正な森林整備に向けた林道網の整備、林業の労働環境の改善、林業の振興、山村地域の活性化が求められる。

主な取組

- 森林の保全・活用について、九州大学と連携して計画を策定する。
- 森林資源の活用方法や木材のブランド化について検討する。
- 間伐材の有効活用を行う。
- 森林基幹道[※]を軸とした林道のネットワーク化を図り、林業の省力化と森林の適正整備につなげる。

達成目標

項目	基準 (平成21年度)	目標 (平成27年度)
森林基幹道の整備延長	42.5km	50.2km

用語解説

- 森林基幹道…………… 1,000ha以上の広い森林の整備や管理をするための骨格となる林道。広域基幹林道とも言う。

施策7 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する

重点 子育て 校区 九大

課題

○水産資源が減少し、漁業環境が悪化しているため、つくり育てる漁業の技術向上、資源管理型漁業の推進、漁業生産施設の整備が求められる。

主な取組

- 安全で、安心して利用できる漁港施設、漁業生産施設の整備を図る。
- 稚貝、稚魚の放流を行う。
- 有害生物の駆除などにより、漁場環境を整備する。
- 九州大学水産実験所の誘致を推進する。

達成目標

項目	基準 (平成21年度)	目標 (平成27年度)
漁業生産基盤整備率※	51%	79%

施策8 漁業の担い手を増やす

重点 子育て 校区 九大

課題

- 人々の嗜好の変化、調理の手間などから魚離れが進んでいる。このことから、地元産の魚介類に触れ、食べる機会を創出し、市民の地元産の魚介類に対する知識を深めることが求められる。
- 地元産の魚介類の消費低迷や、それに伴う漁家所得の低迷により、漁業の担い手不足が進行している。そのため、安定的な漁業所得の確保や女性の就労機会の確保が求められる。

主な取組

- 漁業体験教室や魚さばき教室などの「魚しょく※」普及活動を推進する。
- 学校給食への食材提供をはじめ、魚を食べる機会を拡大する。
- 女性が働きやすい環境を整備することで、女性の就労を含めた新たな担い手を確保する。

達成目標

項目	基準 (平成21年度)	目標 (平成27年度)
魚しょく普及活動の開催数	5回	8回

用語解説

- 漁業生産基盤整備率…………… 市内の各漁港における整備が必要な生産基盤施設(製氷設備、水産物加工処理施設、漁船巻揚施設など)の整備率(事業費ベース)。
- 魚しょく…………… 魚全般にわたって親しみを持ってもらうことを目的とした言葉で、「魚触」「魚食」「魚殖」「魚職」「魚色」などさまざまな意味を持っている。

施策 9 漁業における市場開拓、ブランド化を推進する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 漁業生産の減少と魚価低迷により漁家所得が減少している。このことから、糸島産水産物のブランド化・差別化による糸島産品の価値向上と消費拡大が求められる。

主な取組

- 地元産の魚介類を使った商品の開発やネーミング化など、農漁商工が連携して糸島産品のブランド化を進める。
- 直売所の充実と直接販売を促進する。(焼きカキ販売など)
- 地産地消を推進する。

達成目標

項目	基準 (平成 20 年度)	目標 (平成 27 年度)
水産物年間水揚額	21 億 7,300 万円	22 億 8,200 万円

(2) 商工業の振興

施策 10 商工業を振興する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 本市には中小規模の事業者が多く、景気低迷により存続が危ぶまれる事業所も存在する。また、郊外型大型店の進出などにより、市内商店街の空洞化が進んでいる。このことから、各事業所の経営基盤の強化、経営の安定化に加え、中心市街地の活気を生み出すため、商店街の活性化が求められる。

主な取組

- 商工業の活性化に関し、中長期的な視点に立った「商工業振興計画」を策定する。
- 商工会との連携強化や運営支援により、市内 3 商工会の合併を促進する。
- 商工業振興のための支援制度の創設、各種融資制度のあっせんを通じて、経営基盤強化につなげ、特色ある商店街活動を促進する。

達成目標

項目	基準 (平成 19 年度)	目標 (平成 27 年度)
市内商工業事業所数	903 事業所	948 事業所
市内商工業従業者数	7,433 人	7,805 人

施策 11 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する 重点 子育て 校区 九大

課題

○不況による購買力の低下に加え、市外での消費の増加などにより、市内消費額が減少している。そのため、農漁商工連携により、豊かで魅力ある糸島産品の効果的なPRと、それらを十分に活用したブランド化を推進し、糸島産品の価値向上と市内での消費の拡大を図ることが求められる。

主な取組

- 商工会のホームページによる経営者・消費者双方のニーズに合った情報提供を支援する。
- 糸島版タウンページ、糸島産品カタログにより、店舗や物産を市内外にPRする。
- 農漁商工が連携した物産展を開催するとともに、商品のブランド化を進める。

達成目標

項目	基準 (平成19年度)	目標 (平成27年度)
工業製造品出荷額	386億円	405億円
卸・小売業の年間販売額	977億円	1,026億円

(3) 観光の推進

施策 12 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学) 重点 子育て 校区 九大

課題

- 本市には、豊かな自然、長い歴史、伝統ある文化、盛んな農林水産業と新鮮な食材、九州大学などの多彩な観光資源が存在する。また、「体験する観光」などが脚光を浴びているため、これまで結びつきが薄かった分野を組み合わせるなど、近年の観光需要に合った新たなスタイルの観光事業の確立と地域資源の再発掘が求められる。
- 都市住民が自然とのふれあいを求めて中山間部、田園地帯、沿岸部などを訪れる機会が増えつつあり、登山、釣り、海水浴、サーフィン、サイクリング、森林浴、直売所利用、農業体験など幅広い意味でのエコツーリズム※の推進が求められる。

主な取組

- 「観光振興基本計画」に掲げる基本戦略を具体化する。
- 地産地消をテーマにしたグルメ観光をはじめ、登山、工房巡りなどの観光を推進する。
- 農林水産業と観光とを融合し、都市(消費者)と農村(生産者)の交流を図る。
- 九州大学を観光資源の1つとした、産学官連携共同事業による観光振興を図る。

達成目標

項目	基準 (平成21年)	目標 (平成27年)
年間観光入込客数	446万人	500万人

用語解説

- エコツーリズム…………… 自然環境や歴史文化を体験しながら学ぶ、自然と調和した観光。

施策 13 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する

重点

子育て

校区

九大

課題

○本市には、美しい自然景観や貴重な歴史・文化資源など多彩な観光スポットが存在するが、各観光施設における公衆トイレの不足と老朽化、観光サイン整備が遅れている。そのため、各施設の計画的な新設・改修に加え、観光施設への交通アクセスの充実や複数の観光施設を結びつけるネットワーク化が求められる。

主な取組

- 公衆トイレや観光サインの新設・改修を行う。
- 観光客のニーズに合った交通アクセスの充実と、ルート性を考慮した観光案内を実施する。
- 豊かな自然を安全に楽しんでもらうための自然歩道を、自然環境に配慮して整備する。

達成目標

項目	基準（平成 21 年度）	目標（平成 27 年度）
公衆トイレの新設・改修箇所数	—	新設 2 か所、改修 9 か所
自然歩道の整備延長	約 15 km	約 30 km

施策 14 観光ボランティアを育成する

重点

子育て

校区

九大

課題

○多彩な観光資源により、観光入込客数は増加傾向にあり、今後も九州大学の関係者（特に留学生）など新たな観光客の掘り起こしが期待される。しかし、各観光施設には説明者が不足しており、人とのふれあいが少ないためにリピーター（再来訪者）が芽生えない。このことから、来訪者をもてなす観光ボランティアガイドを発掘・育成し、観光を地域活性化につなげることが重要である。

主な取組

- 観光ボランティアガイドとなる人材の発掘と育成を支援する。
- 観光ボランティアガイドのおもてなしに係る接遇研修を実施する。

達成目標

項目	基準（平成 21 年度）	目標（平成 27 年度）
観光ボランティアガイド数	15 人	30 人

施策 15 観光情報の積極的な発信、提供を行う(インターネット活用など) **重点** 子育て 校区 九大

課題

○観光情報PRについては、市、観光協会ともに行っているが、より観光客のニーズが高く、便利で効果的な情報の提供が必要である。そのため、観光振興につながる情報を収集するとともに、情報発信として、マスコミ、旅行者、観光客などに対するPRを強化していくことが求められる。

主な取組

- 観光情報の発信主体を市から糸島市観光協会へ移行し、互いに連携を図る。
- 観光協会、関係団体と連携してホームページやパンフレットを作成するとともに、雑誌、情報誌などマスコミへの情報提供を行い、観光情報を発信する。
- 「糸島ふるさと大使※」と連携した観光を推進する。

達成目標

項目	基準 (平成 21 年度)	目標 (平成 27 年度)
年間ホームページアクセス件数	28 万件	56 万件

(4) 企業の誘致と新産業の創出

施策 16 九州大学などの学術研究機能を活用して研究所などを誘致する **重点** 子育て 校区 九大

課題

○九州大学では、次世代エネルギーとして注目される水素をはじめ、半導体、ナノテクなどの分野で世界的な研究が展開され、糸島リサーチパークには各種研究所が開設している。しかし、九州大学南口泊研究団地は進出研究所が未定であることから、九州大学の研究を活用した研究所などのさらなる誘致が求められる。

主な取組

- 九州大学の研究者・既存の研究所と共同研究をしている企業・研究所の情報を収集する。
- (財)九州大学学術研究都市推進機構※と連携し、または、福岡県の協力を得て、九州大学と共同研究を実施している企業などを訪問し、九州大学南口泊研究団地などへの研究所などの誘致につなげる。

達成目標

項目	基準 (平成 21 年度)	目標 (平成 27 年度)
市内集積研究所などの数	0	8

用語解説

- 糸島ふるさと大使…………… 市内出身・在住者を中心に、糸島市のことを全国に発信してもらうために、市が委嘱した人。
- (財)九州大学学術研究都市推進機構… 九州大学を核とした学術研究都市づくりのため、産学官の連携、企業・研究機関等の立地促進、先端技術の調査研究などを推進して地域経済の活性化を図ることを目的として、九州大学、福岡県、福岡市、糸島市、民間企業で設立している財団。

施策 17 産学官連携により、新産業の創出と既存産業の活性化を図る

重点

子育て

校区

九大

課題

- 市内では、大学、企業、行政、市民の共同による水素エネルギー関連の実証実験・事業が展開中である。これらの事業を機軸とし、なお一層の産学官の連携を推進することで、将来の新たな産業の集積を目指した企業・研究所の誘致、既存産業の活性化、起業につなげることが求められる。

主な取組

- 各産業の事業者と九州大学の研究者との橋渡しを行い、交流を促進する。
- 糸島リサーチパーク内にある研究所が、共同研究、試験、試作品製作、実用化のために活用できることを企業にPRし、新たな産業の創出や量産施設の設置につなげる。
- 九州大学や研究所との共同研究・実証実験に携わった企業との関係を強化し、本市への企業立地につなげる。
- 研究所の活用を促進することにより、起業家の支援を行う。
- 国の特区制度に基づく申請を行い、規制の特例措置を受ける地域指定などを旨す。

達成目標

項目	基準 (平成 21 年度)	目標 (平成 27 年度)
新産業関連企業・研究所の立地数	0	6

施策 18 製造業や流通産業の企業を誘致し、雇用機会を拡大する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 市内では、製造業の集積が低いこともあり、雇用の場が少なく、若い人の市外転出の一要因となっている。また、市外への通勤者の割合が約 50%となっており、昼間人口が少ない状況にある。さらに、市民 1 人当たりの法人市民税額が県内 28 市中、24 番目と低くなっていることから、新たな企業の誘致と市民が市内で働ける場の創出が求められる。

主な取組

- 新規事業所を設置する意向のある企業を見つけるため、企業へのアンケート調査や現地視察会を実施する。
- (財)九州大学学術研究都市推進機構、糸島ふるさと大使と連携し、また、福岡県の協力を得て、新規事業所を設置する意向のある企業を訪問し、立地決定へとつなげる。
- 新規の産業団地については、企業の進出意向を受け、進出時期や規模に応じて用地を整備する。

達成目標

項目	基準 (平成 21 年度)	目標 (平成 27 年度)
産業団地などへの立地事業所数	4	10

